

グローバル時代の企業と個人のパートナーシップを展望する

情報誌「ワークライフ(季刊)」～労使の焦点～

働く人や組織を取り巻く環境は、大きな変換が求められており、長年の慣行・制度の見直しが急務となっています。本誌では、労使関係、人事労務に関する最新の情報を取り上げ、企業の人事をはじめ関係部門や労働組合など、これらの問題に関わる方々に広く提供することを狙いとしています。

創刊号では、「ワーク・ライフ・バランス」を特集し、その後も時事にあわせた働くことに関するテーマを取り上げています。特集では識者インタビューや寄稿と、テーマにあわせた企業・労組における事例紹介を行っています。



本誌では、毎号こうした特集記事のほか、経営トップへのインタビュー、労働組合事情、人事制度・賃金事情、キャリア形成支援、職場のメンタルヘルス、ダイバーシティなど、幅広くワークライフに関する有用な情報を掲載して、読者の皆様にお届けして参ります。

情報誌「ワークライフ」コンテンツ

<特集>

創刊号：ワーク・ライフ・バランスを問い直す

- ・巻頭言 慶応義塾大学 樋口 美雄 氏
- ・事例 ①花王株式会社 ②損害保険労働組合連合会 ほか

vol. 2：職場の活性化を考える

- ・巻頭インタビュー 東京大学 川上 憲人 教授・島津 明人 准教授
- ・事例 ①株式会社アイエスエフネット ②アステラス労働組合 ほか

vol. 3：これからの高齢者雇用を考える

- ・巻頭寄稿 慶応義塾長 清家 篤 氏
- ・事例 ①株式会社 I H I ②三越伊勢丹グループ労働組合 ほか

vol. 4：これからのキャリア形成を考える

- ・巻頭インタビュー 法政大学教授 宮城まり子 氏
- ・事例 ①白百合女子大学 ②生活協同組合連合会 コープネット ほか

vol. 5：新しい賃金処遇制度を考える／予定

<各号共通記事>

トップインタビュー「私とメンター」

トピック：雇用賃金、キャリア形成支援、ダイバーシティなど

連載：リレー連載「ユニオンリーダー想いを語る」／職場のメンタルヘルス
企業実務から見た労働判例／ISO26000 と労使の課題

そのほか：四半期の統計／ワークライフインフォメーション ほか

(B 5 判 60 頁前後 本体 800 円／送料別)

情報誌：季刊ワークライフご購読にあたって

● **直接お求めいただく場合は下記よりお願いいたします**

- ・政府刊行物センターや大手書店、当財団店頭
- ・当財団ウェブストアより → (<http://bookstore.jpc-net.jp/>)

● **郵送による購読／年間購読の場合**

1. **ワークライフ誌単号の購読**

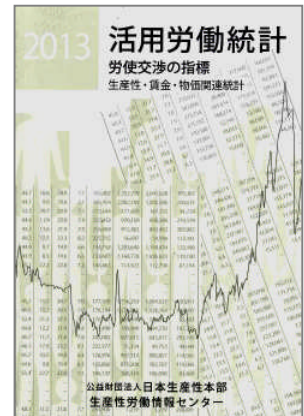
ご指定の号をお送りします。同封請求書記載の金融機関あて、本誌の費用をお振込み下さい（800円／税別・送料別（通常送料80円））。

2. **ワークライフ誌年間購読**

お申し込みから1年ごとのお申し込みとなります。お送りする請求書記載の金融機関あて、事前に購読費用をお振込み下さい。年4回3,200円（税別・送料込み）。

3. **ワークライフ会員ご入会（ワークライフ誌+活用労働統計）**

お申し込みから1年ごとに、季刊ワークライフ4冊と、ハンディーで包括的な労働統計である「活用労働統計（本体2,000円）／毎年1月下旬発行」をお手元にお送りします。年会費4,800円（税別・送料込み）を、別途お送りする請求書記載の金融機関あて、お振込み下さい。



・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ < お申込書（FAX：03-3409-1007） > ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

年 月 日

1. ワークライフ（vol. _____）を申し込みます
2. ワークライフ誌のみの年間購読を申し込みます
3. ワークライフ会員に申し見込みます（いずれかにレ）

お送り先 ご住所	(〒 -)		
	Tel:	Fax:	
御社名			
ご所属	お役職		
お名前			冊数 () 冊
E-Mail			
備考			

1. ご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し保護の徹底に努めます。当本部個人情報保護方針の内容についてはホームページ（<http://www.jpc-net.jp/>）をご参照下さい。2. 個人情報は配本に関わる業務、当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供やご案内、顧客分析・市場調査のために利用します。3. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。4. 発送を外部に委託することがありますが、必要な個人情報だけを開示しそれ以外に使用させることはありません。5. ご本人の求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。当部または総務部個人情報保護担当窓口（TEL03-3409-1112）までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者（総務部長）】